
特集：今後のわが国の年金制度の方向性

厚生年金の適用拡大が年金財政や給付水準にもたらす影響と対応策

中嶋 邦夫*

抄 録

厚生年金の適用拡大が段階的に進んでおり、さらなる拡大に向けた検討も進んでいる。適用拡大のメリットは、制度にとっては就労（雇用）選択への中立性の向上であり、拡大に該当する個人にとっては厚生年金（報酬比例部分）も受給できる点と基礎年金（定額部分）に関する所得再分配に組み込まれる点である。しかし、副作用として、大幅な適用拡大を行うと将来の基礎年金の給付水準が運用成果に左右されやすくなる、という問題が生じる。本稿の試算によれば、適用拡大と併せてマクロ経済スライドの調整期間の一致を実施すると、この副作用が解消される。今後の改革議論においては、各改革案単独の意義や課題に加えて、各案の相互効果も考慮して総合的に検討されることを期待したい。

キーワード：公的年金，厚生年金，適用拡大，給付水準，確率的シミュレーション

社会保障研究 2024, vol.9, no.2, pp.163-175.

I 本稿の焦点

厚生年金の適用拡大（以下、適用拡大という）が段階的に進んでおり、さらなる拡大に向けた検討も進んでいる。適用拡大が年金財政や給付水準にもたらす影響は財政検証のオプション試算等で示されているが¹⁾、将来の基礎年金の給付水準の変動リスクについては触れられていない。適用拡大は、年金制度が就労や雇用に与える影響を縮小する観点や被用者や勤労者の老後の所得保障を充実する観点から実現すべき重要な課題であるが、副作用ともいえる影響も理解した上で制度改革を総合的に検討することが必要だと思われる。

そこで本稿では、適用拡大に関する議論や制度

改正の経緯を踏まえた上で、年金財政や給付水準にもたらす影響を確認し、適用拡大とマクロ経済スライドの調整期間の一致との組み合わせによって副作用が解消されることを確認する。

II 議論や制度改革の経緯

厚生年金、特に短時間労働者の適用範囲については、〔濱口（2020）、p.25〕によれば、国民年金法制定時（1959年）において「少なくとも法律の条文上は、短期就労型ではない短時間労働者を適用除外するような規定は存在していなかった」²⁾。しかし、1980年6月に厚生省保険局保険課長・社会保険庁医療保険部健康保険課長・社会保険庁年金保険部厚生年金保険課長名の通達（内かん）で、「1

* ニッセイ基礎研究所 上席研究員

¹⁾ 例えば、〔厚生労働省年金局数理課（2020）、pp.456-477〕。

表1 適用拡大の検討案と施行内容の推移

	短時間労働者					個人事業所		拡大規模
	所定労働時間	基本給月額	雇用期間	学生	企業規模	法定業種	企業規模	
＜廃案や修正になった法案＞								
2007年改正案	週20時間以上	9.8万円以上	1年以上	対象外	社員300人超	－	－	+10-20万人
2012年当初案	同上	7.8万円以上	同上	昼間学生 は対象外	社員500人超	－	－	+45万人
＜施行内容＞								
2016年10月	同上	8.8万円以上	同上	同上	同上	－	－	+25万人
2022年10月	同上	同上	2か月超	同上	社員100人超	士業を追加	(5人以上)	+45万人強
2024年10月	同上	同上	同上	同上	社員50人超	－	－	+20万人
＜2024年オプション試算＞								
適用拡大①	同上	同上	同上	同上	廃止	廃止	同上	+90万人
適用拡大②	同上	廃止相当	同上	同上	同上	同上	同上	+200万人
適用拡大③	同上	同上	同上	同上	同上	同上	廃止	+270万人
適用拡大④	週10時間以上	同上	同上	不問	同上	同上	同上	+860万人

注1：この表や注における「社員」は、短時間労働者以外の厚生年金加入者を指す。

注2：上記以外に、2017年4月から、短時間労働者について国と地方公共団体は規模を問わず対象となり、社員500人以下の企業では労使の合意に基づいて企業単位で短時間労働者への適用が可能となった。

注3：2024年オプション試算の各案の拡大規模は、2024年10月施行後の状態に上乗せされる人数の概算。ほかはそれぞれの施行前の状態に上乗せされる人数。

日又は1週の所定労働時間及び1月の所定労働日数が当該事業所において同種の業務に従事する通常の就労者の所定労働時間及び所定労働日数のおおむね4分の3以上である就労者については、原則として健康保険及び厚生年金保険の被保険者として取り扱うべき」とされた。

その後、短時間労働者が増加して雇用者全体に占める厚生年金被保険者の割合が減少する中で、短時間労働者の適用範囲が各種の公的な会議体で議論された²⁾。議論においては、就労や雇用に与える影響を縮小する観点（いわゆる中立性の観点）や被用者や勤労者の老後の所得保障を充実する観点など適用範囲を拡大する観点と、厚生年金加入者としてのふさわしさの観点（いわゆる被用者性の観点）や企業負担の観点や国民年金第1号被保険者とのバランスの観点など適用範囲を限定する観点の両面から、適用範囲が議論された。

2007年からは、各種会議体の議論を踏まえて、

具体的な適用範囲が法案化されるようになった（表1）。そして2012年には、民主党政権下での社会保障・税一体改革の一環として法案が提出され、その後の自民党や公明党との3党合意に基づく変更を経て成立し、2016年10月から施行された。

その後、2012年改正法の附則や2013年に成立した社会保障改革プログラム法に基づいて検討が進められ、2016年改正の一環として、2017年から社員500人以下の企業で労使合意に基づいて適用拡大を可能にする改正などが施行された。

さらに、2016年改正法の附則に基づいて検討が進められ、2020年改正の一環として、2022年と2024年の2段階に分けて短時間労働者に関する企業規模の対象が拡大され、2022年には個人事業所の法定業種に士業が追加された。

現在は、2020年改正法の附則に基づいて検討が進められており、2024年7月に取りまとめられた

²⁾ なお、後述する内かんが発出された1980年6月時点の標準報酬月額の下限（第1級）は30,000円である。労働時間で適用を除外する規定がないとしても、報酬月額が標準報酬月額の下限を下回っていても保険料や年金の金額が標準報酬月額の下限を使って決まる点には、留意が必要である。

³⁾ 例えば、年金審議会、女性のライフスタイルの変化等に対応した年金の在り方に関する検討会、雇用と年金に関する研究会。

有識者懇談会の報告書では、短時間労働者に関する企業規模要件の撤廃と個人事業所に関する非適用業種の解消を優先的な検討事項とした。また、同日に公表された財政検証のオプション試算では、この優先事項に加え、ほかの要件が見直された場合の試算も盛り込まれた。短時間労働者の賃金要件と時間要件については経団連が中長期的な見直しを求めており〔日本経済団体連合会(2023), p.22〕、今後の論点になることが予想される。

Ⅲ 年金財政や給付水準にもたらす影響

1 年金財政への影響経路

適用拡大が年金財政や制度全体の給付水準にもたらす影響は、財政検証のオプション試算で示されている。

国民年金財政や基礎年金（いわゆる1階部分）の

給付水準に関しては、(a) 国民年金の第1号被保険者に含まれる短時間労働者等が厚生年金加入者となることに伴って国民年金の第1号被保険者が減少し、(b) これに伴って国民年金財政における被保険者1人当たりの積立金が増加し、(c) 国民年金財政を支える積立金の効果が増大することで、(d) 適用拡大が行われない場合と比べて国民年金財政の状況が改善して、(e) 基礎年金のマクロ経済スライドの調整期間が短縮し、(f) 将来の基礎年金の給付水準が上昇する、という影響経路をたどる。

厚生年金財政や厚生年金（いわゆる2階部分）の給付水準に関しては、(a) 前述の経路によって基礎年金の給付水準が上昇することで、(b) 保険料率が固定された厚生年金の財源から基礎年金に充てる費用が大きくなり、(c) 結果として厚生年金の給付に充てる財源が減少することから、(d) 厚生年金のマクロ経済スライドの調整期間が延び

表2 適用拡大に関するオプション試算の結果（法定所得代替率への影響）

	現行制度	適用拡大1	適用拡大2	適用拡大3	適用拡大4
<成長型経済移行・継続ケース>					
マクロ経済スライドの停止年度					
基礎年金(1階)部分	2037年度	2035年度	2034年度	2028年度	調整不要
厚生年金(2階)部分	調整不要	調整不要	調整不要	調整不要	調整不要
最終的な法定所得代替率					
基礎年金(1階)部分	32.6%	33.6%	34.4%	35.8%	36.2%
厚生年金(2階)部分	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%
合計	57.6%	58.6%	59.3%	60.7%	61.2%
最終的な法定所得代替率の2024年度比（2024年度＝100）					
基礎年金(1階)部分	90.2	92.8	94.9	98.8	100.0
厚生年金(2階)部分	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
合計	94.2	95.7	97.0	99.3	100.0
<過去30年投影ケース>					
マクロ経済スライドの停止年度					
基礎年金(1階)部分	2057年度	2054年度	2052年度	2048年度	2038年度
厚生年金(2階)部分	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2038年度
最終的な法定所得代替率					
基礎年金(1階)部分	25.5%	26.5%	27.2%	28.6%	33.2%
厚生年金(2階)部分	24.9%	24.8%	24.6%	24.5%	23.1%
合計	50.4%	51.3%	51.8%	53.1%	56.3%
最終的な法定所得代替率の2024年度比（2024年度＝100）					
基礎年金(1階)部分	70.5	73.2	75.1	79.1	91.6
厚生年金(2階)部分	99.6	99.2	98.6	97.9	92.6
合計	82.4	83.8	84.7	86.8	92.0

資料：厚生労働省（2024）「財政検証詳細結果等」より筆者作成。

て、(e) 厚生年金の将来の給付水準が低下する、という影響経路をたどる。ただし、(a) 基礎年金給付費の増加の半分は国庫負担により賄われること、(b) 第3号被保険者であった者が厚生年金保険に加入することで新たに厚生年金保険料を負担すること、(c) 個人事業所のフルタイム労働者が適用拡大の対象となる場合には一定水準の保険料負担が可能であること、によって、厚生年金の給付水準の低下は小幅にとどまる。

2 モデル所得代替率への影響

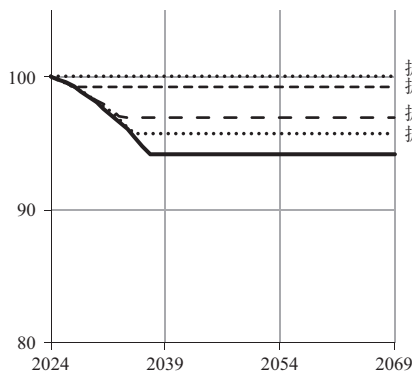
2024年7月に公表されたオプション試算では、表1で示した4とおりの適用拡大について、試算結果が示された。前述した経路により、拡大規模が

大きいほど、基礎年金部分のマクロ経済スライドの調整期間が短縮し、法定されたモデル所得代替率のうち基礎年金部分の水準が高くなり、所得代替率全体としても高くなることが示された(表2)。

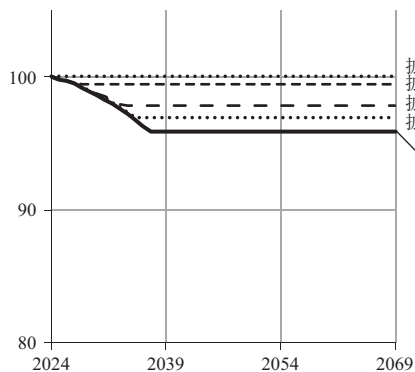
ただし、基礎年金部分と厚生年金部分で影響が異なり、特に過去30年投影ケースでは両者の影響が相反することから、基礎年金部分と厚生年金部分を合わせた影響は給与水準によって異なる。そこで、例として、法定のモデル世帯と法定のモデル世帯の夫分(すなわち男性平均給与の単身世帯)の実質的な給付水準の推移を確認したのが図1である。なお、この推移は年金額全体に占める基礎年金部分と厚生年金部分の比率によって決ま

< 成長型経済移行・継続ケース >

○法定モデル世帯(男性平均の半額の給与の単身)

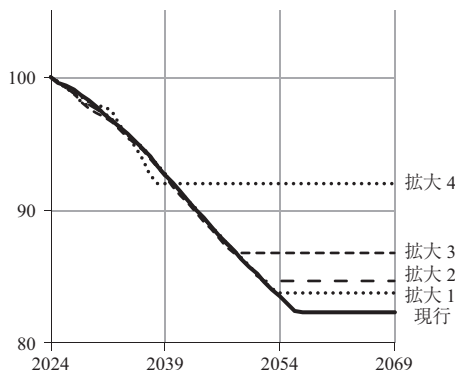


○法定モデル世帯の夫分(男性平均給与の単身)

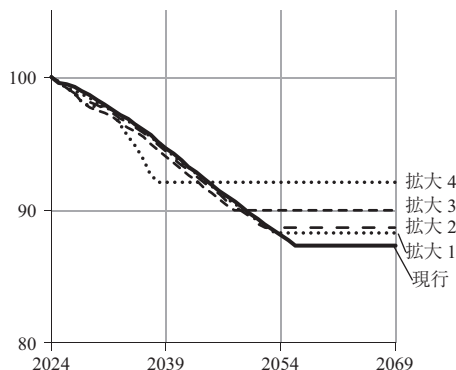


< 過去30年投影ケース >

○法定モデル世帯(男性平均の半額の給与の単身)



○法定モデル世帯の夫分(男性平均給与の単身)



資料：厚生労働省(2024)「財政検証詳細結果等」より筆者作成。

図1 法定所得代替率に基づく実質的な水準の推移(2024年度=100)

るため、法定のモデル世帯は男性平均の半額の給与の単身世帯と同じ推移となる。

図1を見ると、成長型経済移行・継続ケースでは、いずれの拡大規模でも厚生年金部分のマクロ経済スライドは調整不要となるため、基礎年金部分の影響だけが現れる。法定のモデル世帯は法定のモデル世帯の夫分よりも年金額全体に占める基礎年金部分の比率が大きいため、現行制度を続けた場合の水準低下が大きいが、適用拡大の効果も大きい。

過去30年投影ケースでは、適用拡大の規模が大きいほど、基礎年金部分のマクロ経済スライドの

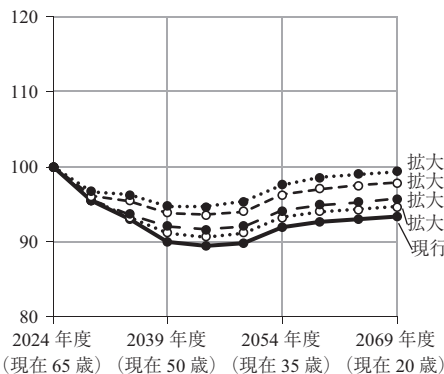
調整期間が短縮する一方で、厚生年金部分のマクロ経済スライドの調整期間が延びる。そのため、法定のモデル世帯の夫分は法定のモデル世帯よりも年金額全体に占める厚生年金部分の比率が大きいため、厚生年金部分のマクロ経済スライドが停止してから当分の間は、現行制度よりも給付水準が低下する。

3 平均年金額への影響

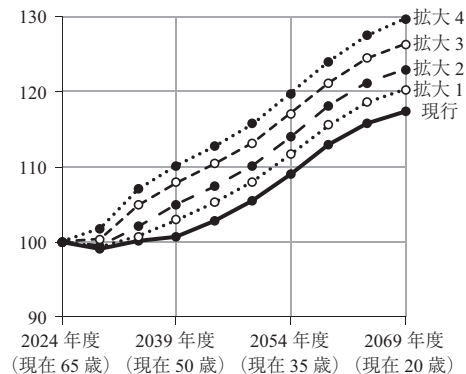
前述したモデル所得代替率では厚生年金の加入期間や給与水準が固定されているため、適用拡大によって厚生年金の加入期間が延びる影響などが

<成長型経済移行・継続ケース>

○男性

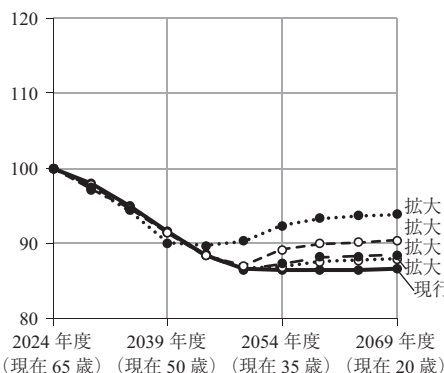


○女性

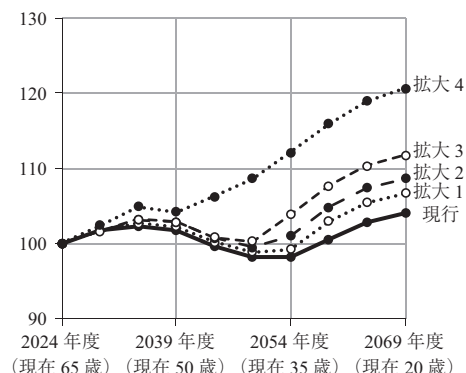


<過去30年投影ケース>

○男性



○女性



注1：上の値は、図1と比較できるように、2024年度を基準とした、将来の現役世代の給与水準の伸びと比べた将来の65歳時点の平均年金額の伸びを示したものである。なお、公表値が5年度ごとのため、上図も5年度ごとにプロットしている。

資料：厚生労働省（2024）「財政検証詳細結果等」より筆者作成。

図2 65歳時点の平均年金額の実質的な水準の推移（2024年度＝100）

反映されない。

2024年7月に公表された財政検証結果では、これまで公表されてきた法定のモデル年金や所得代替率に加えて、男女別・世代別・年齢別の厚生年金加入期間などの変化も反映した将来世代の65歳時点の平均年金額や年金額の分布が初めて公表され、オプション試算においても同様に示された。

法定所得代替率と同様に、将来の65歳時点の平均年金額から実質賃金上昇率の影響を除いた実質的な給付水準（すなわち将来の現役世代の給与水準の伸びと比べた将来の65歳時点の平均年金額の伸び）を見たのが、図2である。

成長型経済移行・継続ケースの男性は、現行制度では2024年度と比べて2044年度に約10%、2069年度に約7%、実質的な給付水準が低下するが、適用拡大の規模が大きくなるほど低下幅が縮小し、適用拡大4では2069年度に1%弱の低下に抑えられる。また、同ケースの女性は、現行制度でも就業率の上昇に伴う厚生年金加入期間の増加にあわせて実質的な給付水準が上昇するが、適用拡大の規模が大きくなるほど上昇幅が拡大する。適用拡大の規模が大きくなるほど上昇幅の拡大が見られるのは、適用拡大に伴う厚生年金加入期間の増加と基礎年金におけるマクロ経済スライド停止の早期化の恩恵である。

過去30年投影ケースの男性は、現行制度で2069年度に約13%低下するが、適用拡大の規模が大きくなるほど低下幅が縮小し、適用拡大4では約6%の低下に抑えられる。2039年度には、現行制度よりも厚生年金部分のマクロ経済スライドの調整期間が長引く影響で現行制度よりも給付水準が下がるが、その程度は図1の法定モデル世帯の夫分よりも小幅である⁴⁾。また、同ケースの女性は、現行制度でも多くの世代で実質的な給付水準が上昇するが、適用拡大の規模が大きくなるほど上昇幅が拡大し、適用拡大4では2069年度に約20%上昇する。なお、適用拡大4において低下幅の縮小や上

昇幅の拡大の効果が大きいのは、基礎年金におけるマクロ経済スライド停止の早期化が大きいためだと考えられる。また、男性と比べて女性で適用拡大4の効果が大きいのは、女性の方が適用拡大に伴う厚生年金加入期間の増加が大きいことや、女性の方が平均年金額が低く年金額全体に占める基礎年金の比率が高いことの影響だと考えられる。

Ⅳ 大幅な適用拡大の副作用と対応策

1 副作用の発生経路

このように、適用拡大の規模が大きくなるほど、適用拡大に伴う平均的な厚生年金加入期間の増加と基礎年金におけるマクロ経済スライド停止の早期化によって、平均的には将来の給付水準が現行制度よりも上昇する傾向がある。

しかし、基礎年金におけるマクロ経済スライド停止が早期化する要因は、前述したように、国民年金財政における被保険者1人当たりの国民年金の積立金の増加である。被保険者1人当たりの積立金の増加は、国民年金財政において積立金運用への依存度が高まることを意味する。財政検証の経済前提のように長期の定常的な状態を仮定すれば、運用利回りは年金財政にとってプラスに寄与する。しかし、現実には資産運用にはリスク（変動）が伴う。

オプション試算で、国民年金財政における被保険者数と保険料収入に対する運用収入の比を確認したのが、図3である。被保険者数は、成長型経済移行・継続ケースと過去30年投影ケースのどちらでも、適用拡大4の場合に減少率が大きい⁵⁾。その結果、保険料収入に対する運用収入の比は適用拡大4の場合に大きく上昇している⁶⁾。

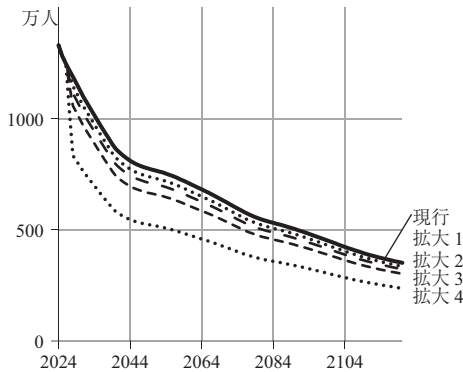
厚生年金財政においては、適用拡大によって被保険者が増加するため被保険者1人当たりの積立金は減少するが、そもそも厚生年金の被保険者が

⁴⁾ 平均年金額の内訳は公表されていないが、男性平均はモデル世帯の夫分よりも年金額全体に占める厚生年金部分の比率が小さいと推察される。

⁵⁾ 国民年金第1号被保険者数自体は就業率の設定が高い成長型経済移行・継続ケースの方が少ないが、適用拡大による減少率は成長型経済移行・継続ケースの方が大きい。

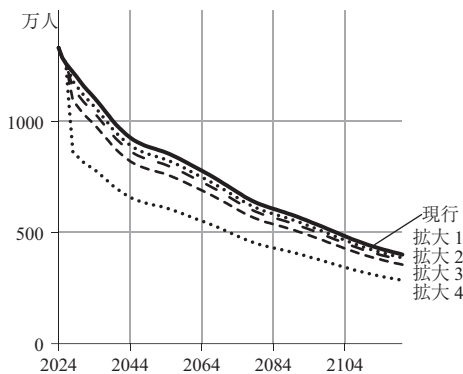
<成長型経済移行・継続ケース>

○国民年金第1号被保険者数



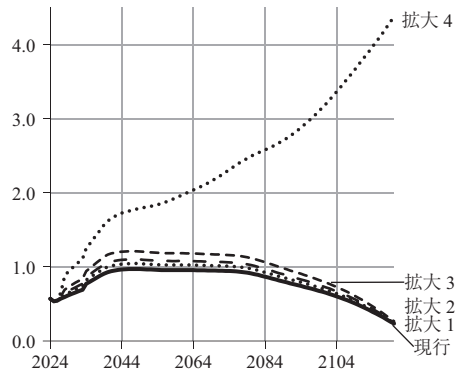
<過去30年投影ケース>

○国民年金第1号被保険者数



資料：厚生労働省（2024）「財政検証詳細結果等」より筆者作成。

○保険料収入に対する運用収入の比



○保険料収入に対する運用収入の比

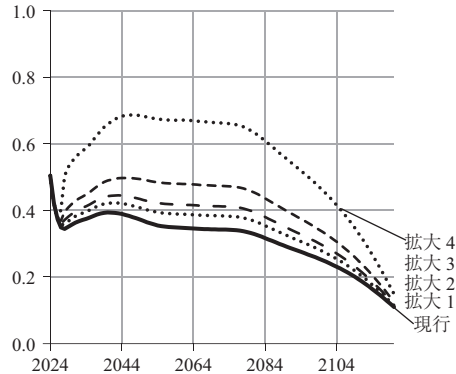


図3 適用拡大が国民年金財政へ及ぼす影響

多いため、適用拡大による影響は小さい。また、保険料収入に対する運用収入の比への影響は、経済前提によって異なる。成長型経済移行・継続ケースでは、被保険者の増加で保険料収入が増加し、被保険者1人当たりの積立金が減少する影響で、適用拡大の規模が大きいほど運用収入の比が低下する。過去30年投影ケースでは、適用拡大の規模が大きいほど、厚生年金部分のマクロ経済スライドの調整期間が延び、推計期間の途中では積立金が増加し、運用収入の比が上昇する。しかし、そもそも厚生年金の財政規模が大きいので、適用拡大による影響は小さい。

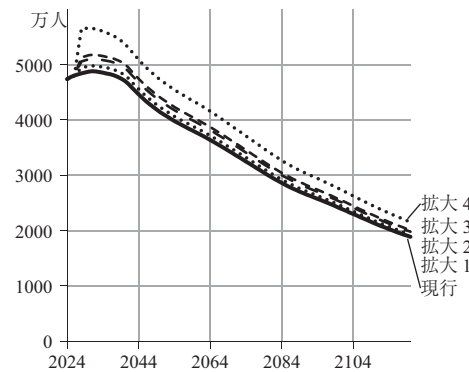
2 確率的試算による影響の推計

前述のような国民年金財政における積立金運用への依存度の高まりが将来の給付水準に与える影響を確認するため、〔中嶋・北村（2022）〕の手法で2024年7月に公表された財政検証やオプション試算をもとに確率的試算を行った結果が⁶⁾、表3である。この試算では、財政検証における経済前提（物価上昇率、賃金上昇率、運用利回り）について、厚生労働省が設定した各ケースの値を期待値とし〔年金積立金管理独立行政法人（2020）〕を参考にした標準偏差と相関係数を設定して10,000と通りのサンプル・パスを発生させ、サンプル・パ

⁶⁾ 成長型経済移行・継続ケースでは、適用拡大4によって基礎年金のマクロ経済スライドが適用不要になり、将来見通しの最終年度の積立度合が1よりも大きくなるため、保険料収入に対する運用収入の比が上昇を続ける。

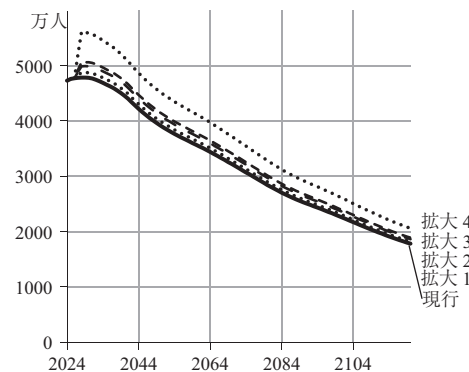
<成長型経済移行・継続ケース>

○厚生年金被保険者数

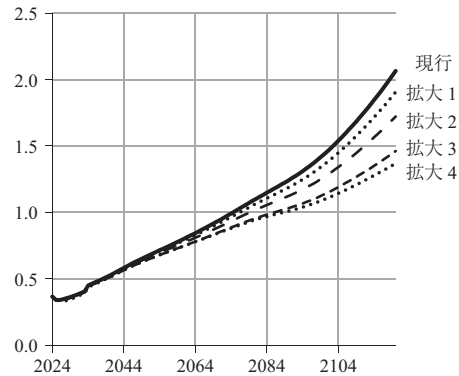


<過去30年投影ケース>

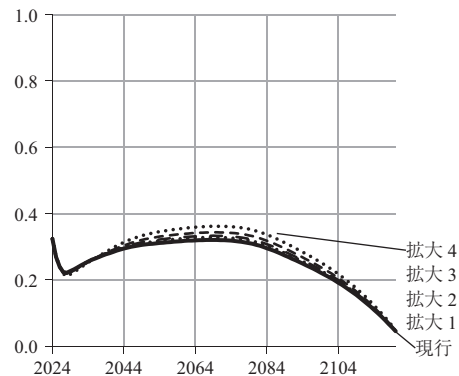
○厚生年金被保険者数



○保険料収入に対する運用収入の比



○保険料収入に対する運用収入の比



注1：厚生年金財政には国民年金第3号被保険者も影響するが、被保険者1人当たりの積立金には影響しないため割愛した。

資料：厚生労働省（2024）「財政検証詳細結果等」より筆者作成。

図4 適用拡大が厚生年金財政へ及ぼす影響

スごとに基礎年金と厚生年金のマクロ経済スライドの停止年度や最終的な（マクロ経済スライド停止後の）所得代替率を計算した⁷⁾。

表3の基礎年金部分を見ると、いずれのケースでも、適用拡大の規模が大きいほど50%タイル値が高くなる一方で下振れ幅が大きくなる。運用利回りを固定した試算（試算パターンにFが付いたもの）では固定していない試算（試算パターンにFが付いていないもの）と比べて下振れ幅が小さいことから、下振れ幅は運用利回りの変動によ

って生じていると考えられる。なお、マクロ経済スライドの仕組みにより、どんなに財政状況が良くても将来の所得代替率は足元（今回の試算では2024年度）の所得代替率を基本的に上回らないため、95%タイル値は高くても36.2%となる。

厚生年金部分を見ると、成長型経済移行・継続ケースでは適用拡大の規模が大きいほど下振れ幅が大きくなる。これは、多くのサンプル・パスではマクロ経済スライドの適用が不要であるものの、適用拡大の規模が大きいほど厚生年金財政の

⁷⁾ 推計の最終年度の積立度合が1になるまで、もしくは推計の最終年度まで機械的にマクロ経済スライドを続ける前提で計算した。また、前年度末の積立金残高がマイナスの場合は当年度の運用収入をゼロとした。これらの設定は〔中嶋・北村（2022）〕と同じである。

表3 適用拡大が最終的な法定所得代替率へ及ぼす影響

＜成長型経済移行・継続ケース＞

○基礎年金(1階)部分

試算パターン	(1b)	(2b)	(3b)	(1bF)	(3bF)
適用拡大案	No	2	4	No	4
調整期間一致	No	No	No	No	No
経済前提	b	b	b	b固定	b固定
分布	95%タイル値	36.2	36.2	36.2	34.5
	75%タイル値	33.1	34.9	36.2	33.2
	50%タイル値	27.7	29.1	34.4	32.3
	25%タイル値	23.3	24.4	28.5	31.5
	5%タイル値	19.2	19.8	22.3	30.2
下振れ幅	5%－50%	-8.4	-9.3	-12.1	-2.1

＜過去30年投影ケース＞

○基礎年金(1階)部分

試算パターン	(1c)	(2c)	(3c)	(1cF)	(3cF)
適用拡大案	No	2	4	No	4
調整期間一致	No	No	No	No	No
経済前提	c	c	c	c固定	c固定
分布	95%タイル値	35.1	36.2	36.2	26.3
	75%タイル値	25.0	26.8	33.3	25.0
	50%タイル値	18.2	20.0	26.3	24.1
	25%タイル値	13.5	14.6	20.1	23.2
	5%タイル値	10.4	10.6	13.5	21.8
下振れ幅	5%－50%	-7.8	-9.3	-12.8	-2.3

○厚生年金(2階)部分

試算パターン	(1b)	(2b)	(3b)	(1bF)
適用拡大案	No	2	4	No
調整期間一致	No	No	No	No
経済前提	b	b	b	b固定
分布	95%タイル値	25.0	25.0	25.0
	75%タイル値	25.0	25.0	25.0
	50%タイル値	25.0	25.0	24.7
	25%タイル値	24.6	24.2	23.3
	5%タイル値	22.7	22.4	21.8
下振れ幅	5%－50%	-2.3	-2.5	-2.9

○厚生年金(2階)部分

試算パターン	(1c)	(2c)	(3c)	(1cF)
適用拡大案	No	2	4	No
調整期間一致	No	No	No	No
経済前提	c	c	c	c固定
分布	95%タイル値	25.0	25.0	25.0
	75%タイル値	25.0	24.8	23.3
	50%タイル値	23.0	22.8	21.5
	25%タイル値	21.2	21.1	20.0
	5%タイル値	19.5	19.3	18.4
下振れ幅	5%－50%	-3.5	-3.5	-3.0

注1：試算パターンの1は現行制度，2は適用拡大2，3は適用拡大4を指し，これらに続くbは成長型経済移行・継続ケース，cは過去30年投影ケースを指す。また，試算パターンのFは，運用利回りを厚生労働省の設定値に固定したことを指す。

注2：下振れ幅は，5%タイル値から50%タイル値を引いた値。

資料：厚生労働省（2024）「財政検証詳細結果等」をもとに筆者推計。

状況が悪化し，マクロ経済スライドの適用が必要となるサンプル・パスが出やすくなるためだと考えられる。過去30年投影ケースでは，適用拡大の規模が大きいほど下振れ幅が小さくなる。これは，適用拡大の規模が大きいほど厚生年金財政の状況が悪化してマクロ経済スライドの適用が必要となるサンプル・パスが増え，5%タイル値だけでなく50%タイル値も下がる影響で，適用拡大の規模が大きいほど下振れ幅が小さくなったと考えられる。

3 調整期間の一致による副作用の解消

前述のように適用拡大の規模が大きいほど法定所得代替率の基礎年金部分の下振れ幅が大きくなる理由は，国民年金財政の状況だけで全員共通の基礎年金部分のマクロ経済スライドの停止年度を決定する仕組みの下で，適用拡大によって国民年

金財政の積立金運用への依存度が高まる点にある。

オプション試算にも盛り込まれているマクロ経済スライドの調整期間を一致させる案は，公的年金財政全体で基礎年金部分と厚生年金部分のマクロ経済スライドの停止年度を決定する仕組みであるため，この問題が発生しない。

前述した確率的試算で調整期間の一致の効果を確認した結果が，表4である。適用拡大4と調整期間の一致を同時に実施するパターン（4bと4c）では，適用拡大4のみを行うパターン（3bと3c）と比べて，基礎年金部分では，50%タイル値がやや高く，5%タイル値が大幅に高いため，下振れ幅が大幅に圧縮される。厚生年金部分では，50%タイル値と5%タイル値がやや低くなり，下振れ幅がやや拡大する。しかし，厚生年金部分における下振れ幅の拡大幅よりも，基礎年金部分における下振

表4 適用拡大と調整期間の一致が最終的な法定所得代替率へ及ぼす影響

<成長型経済移行・継続ケース>

○基礎年金(1階)部分

試算パターン	(1b)	(3b)	(4b)	(5b)
適用拡大案	No	4	4	No
調整期間一致	No	No	Yes	Yes
経済前提	b	b	b	b
分布	95%タイル値	36.2	36.2	36.2
	75%タイル値	33.1	36.2	36.2
	50%タイル値	27.7	34.4	35.3
	25%タイル値	23.3	28.5	32.5
	5%タイル値	19.2	22.3	29.5
下振れ幅	5%－50%	-8.4	-12.1	-5.8

<過去30年投影ケース>

○基礎年金(1階)部分

試算パターン	(1c)	(3c)	(4c)	(5c)
適用拡大案	No	4	4	No
調整期間一致	No	No	Yes	Yes
経済前提	c	c	b	b
分布	95%タイル値	35.1	36.2	36.2
	75%タイル値	25.0	33.3	33.5
	50%タイル値	18.2	26.3	29.9
	25%タイル値	13.5	20.1	27.2
	5%タイル値	10.4	13.5	24.5
下振れ幅	5%－50%	-7.8	-12.8	-5.4

○厚生年金(2階)部分

試算パターン	(1b)	(3b)	(4b)	(5b)
適用拡大案	No	4	4	No
調整期間一致	No	No	Yes	Yes
経済前提	b	b	b	b
分布	95%タイル値	25.0	25.0	25.0
	75%タイル値	25.0	25.0	25.0
	50%タイル値	25.0	24.7	24.3
	25%タイル値	24.6	23.3	22.4
	5%タイル値	22.7	21.8	20.3
下振れ幅	5%－50%	-2.3	-2.9	-4.0

○厚生年金(2階)部分

試算パターン	(1c)	(3c)	(4c)	(5c)
適用拡大案	No	4	4	No
調整期間一致	No	No	Yes	Yes
経済前提	c	c	b	b
分布	95%タイル値	25.0	25.0	25.0
	75%タイル値	25.0	23.3	23.1
	50%タイル値	23.0	21.5	20.6
	25%タイル値	21.2	20.0	18.7
	5%タイル値	19.5	18.4	16.9
下振れ幅	5%－50%	-3.5	-3.0	-3.7

注1：試算パターンの1は現行制度，3は適用拡大4を指し，表3の値を再掲。試算パターンの4は適用拡大4と調整期間の一致の同時実施，5は調整期間の一致のみ，を指す。これらに続くbは成長型経済移行・継続ケース，cは過去30年投影ケースを指す。

注2：下振れ幅は，5%タイル値から50%タイル値を引いた値。

資料：厚生労働省（2024）「財政検証詳細結果等」をもとに筆者推計。

れ幅の圧縮幅の方が大きい。

なお，調整期間の一致のみを行うパターン（5bと5c）は，適用拡大4と調整期間の一致を同時に実施するパターン（4bと4c）とほぼ同じ結果になっている。この結果だけをとらえれば調整期間の一致は適用拡大4の効果をはばすべて消失させるように見えるが，調整期間の一致が消失させる適用拡大4の効果は国民年金財政における被保険者1人当たりの積立金の大幅な増加の効果であり，個々の加入者における厚生年金加入期間の増加による年金額の増加は失われない。むしろ，調整期間の一致と適用拡大4の同時実施は，国民年金財政における被保険者1人当たりの積立金の大幅な増加がもたらす基礎年金水準の下振れ幅拡大というデメリットを抑え，厚生年金加入期間の増加というメリットを給付へ着実に反映する手立てとなる。

V 総括

本稿では，厚生年金の適用拡大に関する議論や制度改正の経緯を踏まえた上で，年金財政や給付水準にもたらす影響を確認した。その結果，大幅な適用拡大で生じる国民年金財政における被保険者1人当たりの積立金の大幅な増加は，現行制度と比べて，国民年金財政の財政状況を改善し基礎年金の給付水準を引き上げる効果がある一方で，国民年金財政の積立金運用への依存度を高めて将来の基礎年金の給付水準の下振れ幅が増大するという副作用を生じさせることが分かった。加えて，大幅な適用拡大とマクロ経済スライドの調整期間の一致を同時に実現すれば，この副作用を解消できることも確認した。

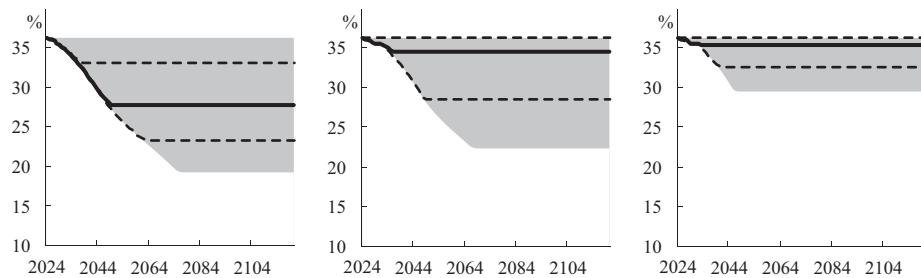
大幅な適用拡大とマクロ経済スライドの調整期

<成長型経済移行・継続ケース>

○現行制度

○適用拡大 4

○適用拡大 4 + 調整期間一致

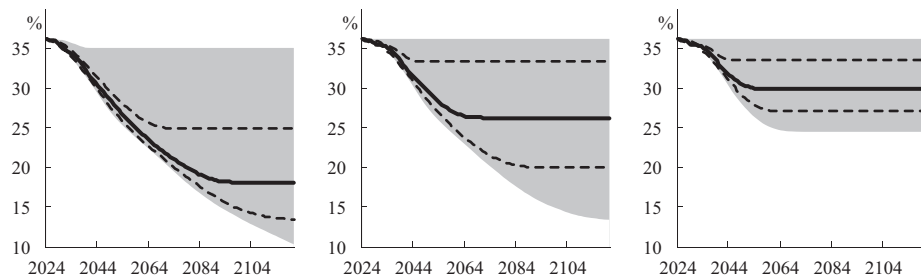


<過去 30 年投影ケース>

○現行制度

○適用拡大 4

○適用拡大 4 + 調整期間一致



注1：上の値は、法定所得代替率の基礎年金部分。色付きの上端は95%タイル値、上の点線は75%タイル値、実線は50%タイル値、下の点線は25%タイル値、色付きの下端は5%タイル値。実線（50%タイル値）と色付きの下端（5%タイル値）の差を、本稿では「下振れ幅」と呼んでいる。

資料：厚生労働省（2024）「財政検証詳細結果等」をもとに筆者推計。

図5 適用拡大と調整期間の一致が基礎年金の給付水準の推移へ及ぼす影響

間の一致は、単独で実施した場合の法定所得代替率が同水準になる点で代替関係にあるように見えるが、各案の本来の目的や年金財政への影響は異なる⁸⁾。本稿で確認した両者を組み合わせた結果からは、両案は補完関係にあり、同時に実現すべきことを確認できた。年金改革の議論では、改革各案の優先順位が話題になりがちだが、各案の相互効果も考慮して総合的に検討されることを期待したい。

参考文献

厚生労働省（2024）「財政検証詳細結果等」, <https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/nenkin/nenkin/zaisei-kensyo/index.html>（2024年7月29日最終確認）。
厚生労働省年金局（2023）「マクロ経済スライドの調整

期間の一致」, <https://www.mhlw.go.jp/content/12601000/001203160.pdf>（2024年7月29日最終確認）。
厚生労働省年金局数理課（2020）「2019（令和元）年財政検証結果レポート—『国民年金及び厚生年金に係る財政の現況及び見通し』（詳細版）—」。
濱口桂一郎（2020）『年金保険の労働法政策』, 労働政策レポート Vol.13, 労働政策研究・研修機構。
中嶋邦夫（2020）「基礎年金の水準低下とその対応策」, 『社会保障研究』, Vol.4, No.4, pp.460-469。
中嶋邦夫・北村智紀（2022）「短期的な経済変動リスクを考慮した公的年金改正案の効果検証」, 『社会保障研究』, Vol.7, No.1, pp.81-95。
日本経済団体連合会（2023）『中長期視点での全世代型社会保障の議論を求める』, https://www.keidanren.or.jp/policy/2023/068_honbun.pdf（2024年7月29日最終確認）。
年金積立金管理独立行政法人（2020）『基本ポートフォリオの変更について』, <https://www.gpif.go.jp/>

⁸⁾ マクロ経済スライドの調整期間の一致については、〔厚生労働省年金局（2023）〕や〔中嶋（2020）〕を参照されたい。

topics/Adoption%20of%20New%20Policy%20Portfolio_
Jp_details.pdf (2024年7月29日最終確認)。

(なかしま・くにお)

The Impact of the Expansion of Employee Pension Coverage on Pension Finances and Benefit Levels, and Corresponding Countermeasures

NAKASHIMA Kunio*

Abstract

The expansion of employee pension coverage is progressing in stages, and discussions are underway for further expansion. The benefits of expanding coverage are that it will improve the neutrality of employment choices for the system, and that individuals who are eligible for the expansion will also be able to receive the employee pension (compensation-proportional portion) and will be included in income redistribution related to the basic pension (fixed-amount portion). However, a side effect of a large expansion of coverage would be that the level of future basic pension benefits would be more affected by investment performance. According to the probabilistic calculations in this paper, this side effect would be eliminated if the “match of the adjustment period of the automatic benefit adjustment mechanism (macroeconomic indexing)” is implemented in conjunction with the expansion of coverage. In future reform discussions, it is expected that the significance and issues of each reform proposal alone, as well as the mutual effects of each proposal, will be considered from a comprehensive perspective.

Keywords : Public pension, Employee pension, Coverage expansion, Benefit level, Stochastic simulation

* Senior Researcher, NLI Research Institute.